

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店

(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	6,820,843	5,719,269	8,977,569
経常利益又は経常損失()	(千円)	374,602	17,146	453,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	261,262	93,546	314,699
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	304,378	283,086	459,273
純資産額	(千円)	10,321,935	10,098,490	10,476,738
総資産額	(千円)	16,807,369	15,846,439	16,860,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	170.62	61.10	205.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.4	63.7	62.1

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	11.11	79.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間および本四半期報告書提出日(2020年11月13日)において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(2020年11月13日)現在において当グループが判断したものであります。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に多大な影響が発生しており、世界経済がマイナス成長に陥る状況となっております。今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響は不透明であり、より深刻化、長期化することが懸念されます。これらに伴い、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により経済活動が停滞し、厳しい状況が続きました。経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦問題への懸念などから、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当グループを取り巻く事業環境におきましても、新型コロナウイルス感染症の流行拡大にともない、国内外の移動制限により取引先が生産量を減少させるなど事業活動に多大な影響が生じました。

こうした状況下、主力のサーマルトランスファーメディアの市場をはじめ、修正テープや機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においても環境の厳しさが一層増してきております。

また、当グループの強みである創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりましたが、上記のとおり、新型コロナウイルス感染拡大にともなう様々な制約を受けた中での活動を余儀なくされました。

一方、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高が57億1千9百万円(前年同期比16.2%減)となり、営業損失は3千6百万円(前年同期 営業利益3億7千8百万円)、経常損失は1千7百万円(前年同期 経常利益3億7千4百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の計上などにより、9千3百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千1百万円)となりました。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、57億1千9百万円(前年同期比16.2%減)と、前年同期に比べ11億1百万円の減収となりました。

また、品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、31億9千6百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、5億3千9百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

テープ類は、市場環境が厳しいなか、11億4千万円(前年同期比13.7%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めたものの、2億6千万円(前年同期比20.8%減)となりました。

その他は、5億8千3百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

(営業損益)

売上原価は、生産面において、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進に努めたことにより、43億8千7百万円(前年同期比11.7%減)と、前年同期に比べ5億8千2百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、13億6千8百万円(前年同期比7.0%減)と、前年同期に比べ1億3百万円の減少となりました。

営業損失は、当社子会社の業績が比較的堅調に推移し、また、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費の抑制に努めるなどコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少の影響が大きく、また高付加価値製品の販売鈍化により3千6百万円(前年同期 営業利益3億7千8百万円)となりました。

(営業外損益および経常損益)

営業外損益は、受取配当金の計上などにより1千9百万円の収益(純額)となり、前年同期に比べ2千3百万円の増加(純額)となりました。

この結果、経常損失は1千7百万円(前年同期 経常利益3億7千4百万円)となりました。

(特別損益および税金等調整前四半期純損益)

特別損益は、固定資産廃棄損の計上により、2千6百万円の損失となり、前年同期に比べ3百万円の損失の減少となりました。

この結果、税金等調整前四半期純損失は4千3百万円(前年同期 税金等調整前四半期純利益3億4千4百万円)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む)および親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等は5千万円と、前年同期に比べ3千3百万円の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9千3百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益2億6千1百万円)となりました。

続いて財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、158億4千6百万円(前連結会計年度末比6.0%減)と、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円の減少となりました。これは、主に建物及び構築物の取得による増加の一方で、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債は、57億4千7百万円(前連結会計年度末比10.0%減)と、前連結会計年度末に比べ6億3千5百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が増加した一方で、電子記録債務が減少したことなどによるものであります。

純資産は、100億9千8百万円(前連結会計年度末比3.6%減)と、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円の減少となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,789,487	1,789,487	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,789,487	1,789,487		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,789,487		4,791,796		1,197,949

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,524,700	15,247	同上
単元未満株式	普通株式 6,387		同上
発行済株式総数	1,789,487		
総株主の議決権		15,247	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島 五丁目4番14号	258,400		258,400	14.43
計		258,400		258,400	14.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役常務執行役員 管理部担当 兼 S Iプロジェクト室担当	常務取締役常務執行役員 管理部長 兼 S Iプロジェクト室担当	上田 正隆	2020年7月11日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769,074	4,524,375
受取手形及び売掛金	2,410,416	1,841,553
電子記録債権	529,520	453,821
商品及び製品	567,396	582,453
仕掛品	569,010	647,402
原材料及び貯蔵品	505,506	483,804
その他	87,101	98,840
貸倒引当金	2,910	2,296
流動資産合計	9,435,115	8,629,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,259,460	2,357,232
機械装置及び運搬具(純額)	1,323,712	1,341,456
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	132,277	131,978
その他(純額)	460,180	415,240
有形固定資産合計	5,855,553	5,925,832
無形固定資産		
その他	70,787	62,305
無形固定資産合計	70,787	62,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,857	1,051,490
長期貸付金	74	
その他	170,210	176,857
貸倒引当金	100	
投資その他の資産合計	1,499,042	1,228,347
固定資産合計	7,425,383	7,216,485
資産合計	16,860,498	15,846,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,690	438,855
電子記録債務	861,159	498,313
短期借入金	138,577	100,852
1年内返済予定の長期借入金	1,069,767	501,610
リース債務	101,379	34,616
未払法人税等	27,541	10,713
未払消費税等	9,889	8,766
賞与引当金		53,521
設備関係支払手形	10,480	2,425
設備関係電子記録債務	270,828	212,778
その他	352,530	254,344
流動負債合計	3,361,845	2,116,796
固定負債		
長期借入金	1,959,355	2,632,075
リース債務	26,906	21,364
長期未払金		7,500
繰延税金負債	151,217	91,261
役員退職慰労引当金	164,395	174,683
退職給付に係る負債	716,227	700,456
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	3,021,914	3,631,152
負債合計	6,383,759	5,747,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,638,938	2,450,459
自己株式	421,184	421,413
株主資本合計	10,005,478	9,816,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,424	215,533
為替換算調整勘定	58,521	58,379
退職給付に係る調整累計額	2,313	7,806
その他の包括利益累計額合計	471,259	281,719
純資産合計	10,476,738	10,098,490
負債純資産合計	16,860,498	15,846,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,820,843	5,719,269
売上原価	4,969,996	4,387,216
売上総利益	1,850,847	1,332,053
販売費及び一般管理費	1,471,901	1,368,345
営業利益又は営業損失()	378,945	36,292
営業外収益		
受取利息	808	388
受取配当金	24,276	24,408
保険返戻金	1,417	
その他	13,104	17,911
営業外収益合計	39,607	42,708
営業外費用		
支払利息	19,326	16,147
為替差損	24,447	7,168
その他	176	247
営業外費用合計	43,949	23,562
経常利益又は経常損失()	374,602	17,146
特別損失		
固定資産廃棄損	16,450	26,172
投資有価証券評価損	13,232	
特別損失合計	29,682	26,172
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	344,920	43,318
法人税等	83,657	50,227
四半期純利益又は四半期純損失()	261,262	93,546
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	261,262	93,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	261,262	93,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,849	194,891
為替換算調整勘定	30,416	142
退職給付に係る調整額	3,681	5,492
その他の包括利益合計	43,115	189,540
四半期包括利益	304,378	283,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,378	283,086

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう国内外の移動制限や緊急事態宣言等により経済活動が停滞したことから、当グループの事業活動も影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当グループでは、翌連結会計年度の一定期間にわたりその影響は継続しますが、翌連結会計年度末に向けて収束に向かい、受注も徐々に回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積りを行っております。当第3四半期連結会計期間末において、需要の回復見通し時期が第2四半期連結会計期間末の想定よりも遅れているため、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、その一部を取崩しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	343,273千円	373,665千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	114,849	75.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	94,932	62.00	2019年12月31日	2020年3月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	170円62銭	61円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	261,262	93,546
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	261,262	93,546
普通株式の期中平均株式数(株)	1,531,280	1,531,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	昌	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉	山	良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。